

## 平成 27 年度版 L2-Tech リスト及び 2015 年度冬版 L2-Tech 水準表作成について

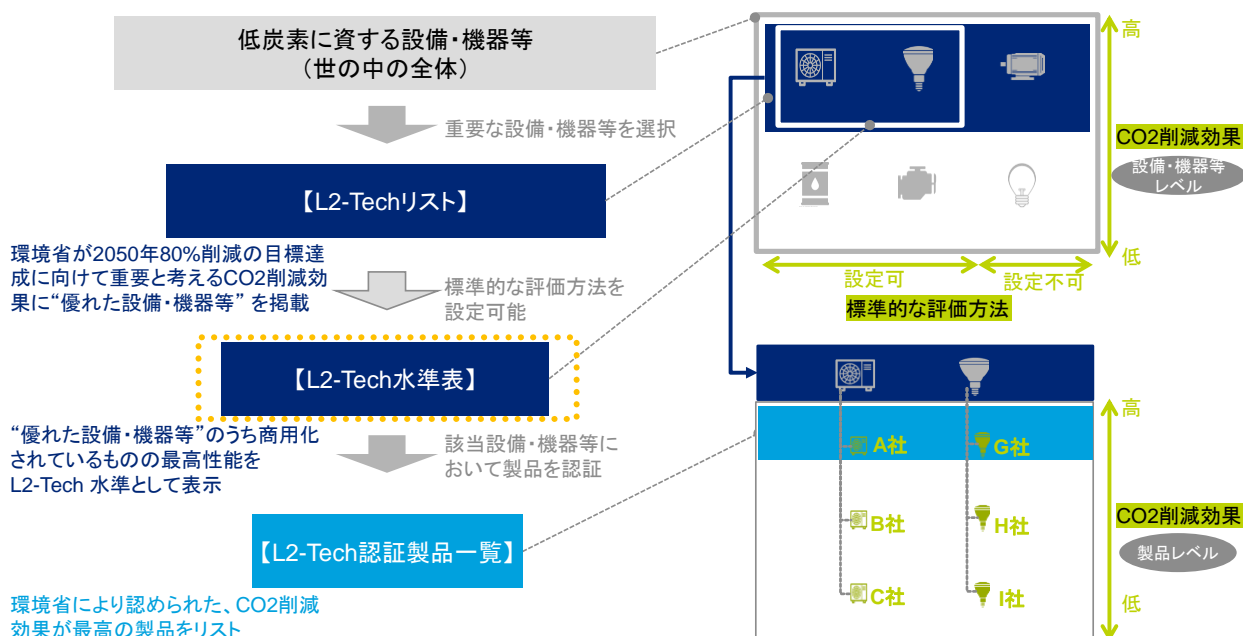
### 1. 事業の概要

「地球一個分」という環境制約の下、大量生産・大量消費型の社会から脱却し、国民一人ひとりが真に豊かな低炭素社会を実現し、2050 年までに 80%の温室効果ガス排出削減を実現するためには、大幅な CO2 削減効果が期待される L2-Tech について、普及・導入を進める必要があります。

L2-Tech 認証は、L2-Tech 水準に基づき審査・認証検討委員会で審査を行い、環境省が L2-Tech 認証製品（＝最高性能の低炭素製品）を認証するものです。

### 2. L2-Tech リストおよび L2-Tech 水準表の位置づけと内容

CO2 削減効果に優れた設備・機器等を L2-Tech リストに掲載し、中でも標準的な評価方法を設定可能な設備・機器等を L2-Tech 水準表に掲載しています。



#### (1) 平成27年度版L2-Techリスト

環境省が2050年80%削減の目標達成に向けて重要と考える、CO2削減効果に“優れた設備・機器等”（カテゴリ）」が掲載されます。具体的には、原則として次の観点から設備・機器等を選定した上で、環境省が重要と考えるものを掲載しています。

##### A : CO2削減効果

- ・ CO2排出量大きい部門・プロセスにおいて削減
- ・ 現在普及している設備・機器等と比較してCO2削減効果が特に高い

##### B : 導入可能性

- ・ 2050年までに実用化（商用化）される可能性が高い
- ・ 特定の適用条件や制約がない

※ 導入可能性において、コストが大きな要因となる設備・機器等が多いが、2050年に向けたコスト評価は困難であることが多い。今回は商用化の観点を確認することで、一定程度の市場性を反映している。

## (2) 2015年度冬版L2-Tech水準表

L2-Techリストに掲載される設備・機器等の中でも、標準的な評価方法を設定可能な設備・機器等については、L2-Tech水準表に掲載されます。

同リストには、現時点において目指すべき「ベスト」を発信するために、現時点で商用化されている設備・機器等のうち、実現されている最高性能を L2-Tech 水準として設定します。L2-Tech 水準は、毎年度（1～2回／年）更新を行います。

また、認証に向けた申請に必要な情報を提供するために、認証の単位（クラス）や評価方法（指標）を整理しています。

※ L2-Tech 認証においては L2-Tech 水準以上の性能があることが条件になりますが、リスト更新と認証とのタイムラグ等により、複数の L2-Tech 製品が認証されることがあります。将来的には水準を随時更新する運用により、1 つの製品のみが認証されることを目指します。

### <平成 26 年度版 L2-Tech リストからの構成の変更>

平成 26 年度版 L2-Tech リストは、標準的な評価方法の設定有無により I 表・II 表に分類（設定可能な設備・機器等を I 表、設定できないものを II 表）し、同一のフォーマットを採用していました。

今回は、用途・利用者の観点から表を分類し、環境省が政策立案・評価等の参考とするものを L2-Tech リスト、その中から認証を通じて普及促進するものを抽出し L2-Tech 水準表としています。L2-Tech リストおよび L2-Tech 水準表は、それぞれ用途に応じたフォーマットを採用しています。

## ヒアリング・情報提供にご協力いただいた業界団体等

- ・ 板硝子協会
- ・ 押出發泡ポリスチレン工業会
- ・ 一般財団法人 コージェネレーション・エネルギー高度利用センター
- ・ 一般社団法人 小水力開発支援協会
- ・ 一般社団法人 ソーラーシステム振興協会
- ・ 一般社団法人 太陽光発電協会
- ・ 一般社団法人 電子情報技術産業協会
- ・ 一般財団法人 省エネルギーセンター
- ・ 一般社団法人 電池工業会
- ・ 一般社団法人 日本ガス協会
- ・ 一般社団法人 日本ガス石油機器工業会
- ・ 一般社団法人 日本環境衛生施設工業会
- ・ 一般社団法人 日本建設機械施工協会
- ・ 一般社団法人 日本工業炉協会
- ・ 一般社団法人 日本サッシ協会
- ・ 一般社団法人 日本産業・医療ガス協会
- ・ 一般社団法人 日本産業機械工業会
- ・ 一般社団法人 日本自動車車体工業会
- ・ 一般社団法人 日本照明工業会
- ・ 一般社団法人 日本電機工業会
- ・ 一般財団法人 日本燃焼機器検査協会
- ・ 一般社団法人 日本ボイラ協会
- ・ 一般社団法人 日本冷蔵倉庫協会
- ・ 一般社団法人 日本冷凍空調工業会
- ・ 一般社団法人 日本 RPF 工業会
- ・ 一般社団法人 燃料電池普及促進協会
- ・ 一般財団法人 ヒートポンプ・蓄熱センター